

評価指標

区分	法人化前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	第1期達成目標(注2)	第2期達成目標(案)	備考
①学部の入学定員充足率	100%	110.9%	112.7%	114.6%	113.9%	109.7%	100%以上	100%以上	学生係
②学部の学生の標準修業年限内卒業率	73.3%	81.2%	80.9%	81.4%	84.4%	81.9%	80%以上	—	教務係
③カレッジTOEICの受験者数	60人	77人	45人	22人	71人	64人	80人以上	—	キャリアセンター
④学部の学生の就職率	91.9%	97.6%	99.4%	100.0%	99.5%	98.9%	95%以上	100%	キャリアセンター
⑤博士前期課程における卒業生の平均在学年数	2.1年	2.1年	2.0年	2.1年	2.0年	2.0年	2.1年以内	—	教務係
⑥博士学位取得者数	1.7人	1人	1人	4人	1人	2人	3.0人以上	15人(累計)	教務係
⑦分野横断型工学研究シンポジウムの参加人数	—	106人	185人	178人(※)	179人(※)	171人(※)	150人以上	—	(※) 教員数(学長含む専任教員)+博士前期課程学生数+博士後期課程学生数
⑧学術団体論文誌等への論文の掲載数	72件	80件	72件	89件	60件	77件	85件以上	85件	地連
⑨科学研究費補助金の採択件数(新規・継続・分担を含む。)	21件	20件	24件	24件	34件	28件	30件以上	30件	地連
⑩連携による公開講座の参加者数	535人	406人	512人	587人	385人	278人	550人以上	—	地連
⑪官公庁における委員・評議員等の数	72人	85人	133人	76人	111人	111人	75人以上	120人	総務企画係
⑫教員の海外研修(国際学会等への参加を含む。)参加者数	34.3人	40人	35人	31人	38人	35人	40人以上	—	地連
⑬本学教員の高校生への支援事業実施件数	5件	11件	21件	17件	15件	16件	10件以上	—	地連
⑭外部資金(注1)の金額	39,254千円	61,239千円	91,124千円	92,863千円	119,031千円	84,761千円	78,000千円以上	100,000千円	地連
⑮博士前期課程の入学定員充足率	78.1%	116.7%	85.4%	102.1%	87.5%	112.5%	100%以上	100%以上	学生係
⑯博士後期課程の入学定員充足率	25.0%	150.0%	75.0%	100.0%	75.0%	75.0%	100%以上	—	学生係
学修成果アンケート(専門分野の基礎的学力)		未実施	未実施	未実施	3.10	3.01	—	3.20	
学修成果アンケート(専門分野の研究能力)		未実施	未実施	未実施	3.09	2.93	—	3.20	
学修成果アンケート(外国語に関する知識・理解・運用能力)		未実施	未実施	未実施	1.99	1.93	—	2.50	
地域貢献に関する事業への学生の参加数		未集計	未集計	未集計	未集計	146人	—	200人	
県内企業との共同研究実施件数		14件	19件	25件	27件	21件	—	30件	
海外大学等研究機関との協定等締結(累計)	1校	1校	1校	2校	2校	2校	—	4校	
FD研究会参加率		未集計	未集計	未集計	未集計	88.2%	—	100%	
新規採用教員の外部研究参加		0%	0%	0%	0%	50%	—	100%	
SD研修会参加率		未集計	未集計	未集計	未集計	86.7%	—	100%	
経常費に占める市負担額の割合(前橋市一般財源額/大学経常費)		50.7%	54.3%	54.5%	54.5%	52.5%	—	52.0%以下	
認証評価					認定		—	認定	
修業年限内退学率(注4)		非対象	非対象	非対象	5.48	8.78%	—	5.0%以下	

(注1) 外部資金については、平成25年度及び26年度の業務実績に関する報告書では、受託研究費と科学研究費を除く競争的外部資金及び共同研究費の額を記載していたが、公表データとの整合性を図るため、平成27年度以降の業務実績に関する報告書から受託研究費、科学研究費及び教育奨励寄付金を含めた合計額を記載することとした。

(注2) ②～⑦、⑨～⑫及び⑭に係る達成目標は中期目標期間を平均しての数値を指し、⑧及び⑬に係る達成目標は中期目標期間終了年度の平成30年度における数値を指す。

(注3) 各年度の数値は、②～⑭は当該年度の年度末現在の数値を指し、①、⑮及び⑯は翌年度の5月1日現在の数値を指す。

(注4) 該年度の4年前に入学した学生の内、修業年限内に退学・除籍した学生の割合。H29年度実績は、H25年度に入学した学生の4年間で退学・除籍した学生の率。法人化の平成25年度入学の学生から集計対象としている。